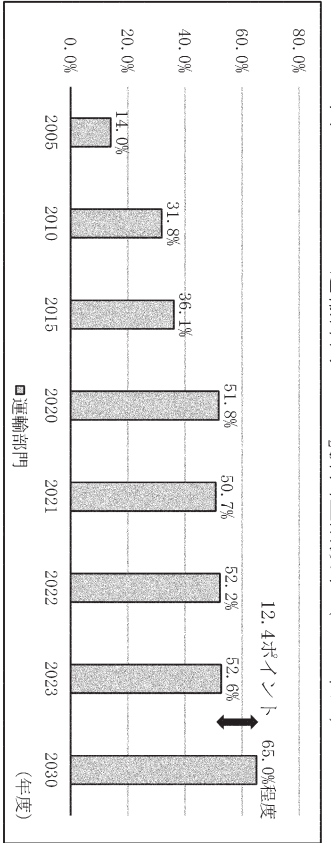


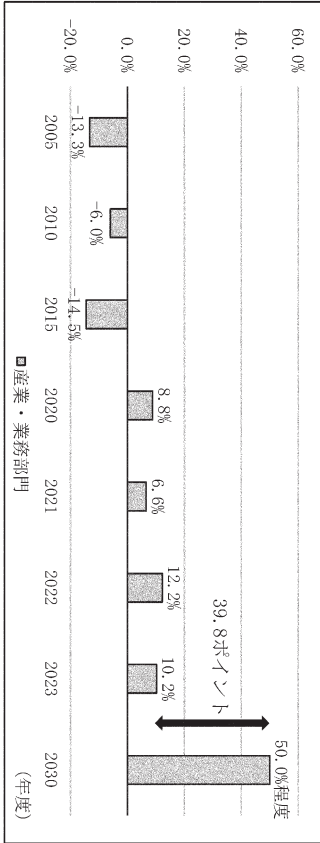
図B-2-2 運輸部門のCO₂排出量削減率(2000年比)



※2030は「年」単位であり、目標値を記載している。

都提供資料、東京都環境白書/ゼロエミッション東京白書より監査人作成

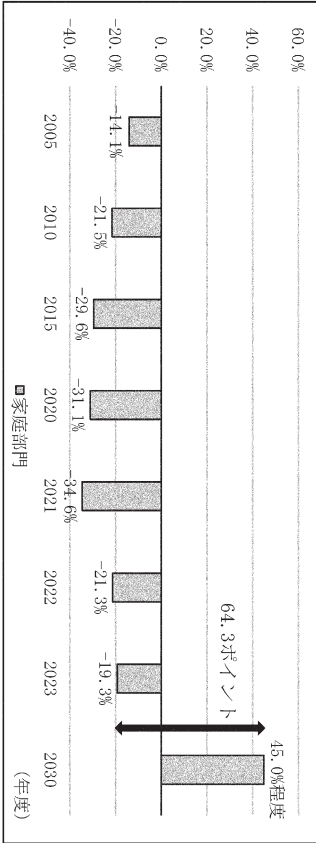
図B-2-3 産業・業務部門のCO₂排出量削減率(2000年比)



※2030は「年」単位であり、目標値を記載している。

都提供資料、東京都環境白書/ゼロエミッション東京白書より監査人作成

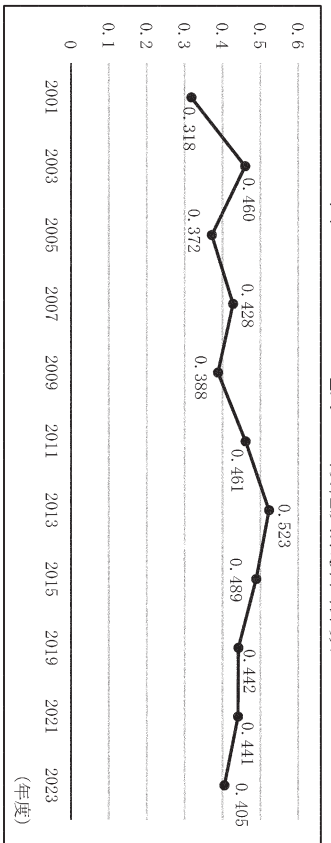
図B-2-4 家庭部門のCO₂排出量削減率(2000年比)



※2030は「年」単位であり、目標値を記載している。

都提供資料、東京都環境白書/ゼロエミッション東京白書より監査人作成

図B-2-5 電力の二酸化炭素排出係数



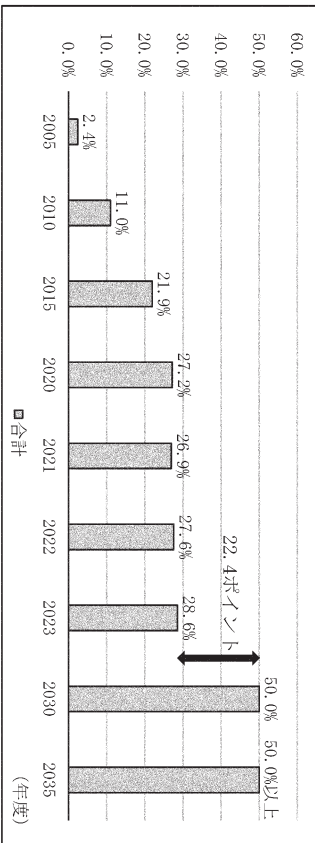
都提供資料、都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査より監査人作成

b エネルギー消費量

エネルギー消費量は、2030年目標である50%削減に対し、直近4年間はほぼ増減なく27%から28%程度で推移している。部門別では、運輸部門及び産業・業務部門は2023年度(速報値)で2030年目標に近い水準にあるが、家庭部門については2000年とはほぼ変わらない消費量であり、2030年目標の30%程度から大きく乖離している状況である。

なお、前述したとおりエネルギー起源CO₂の削減に当たってはCO₂排出係数が関係しているが、CO₂排出係数が改善しない場合、2030年の温室効果ガス排出量削減目標を達成するためには、エネルギー消費量を50%よりも更に削減しなければならない。

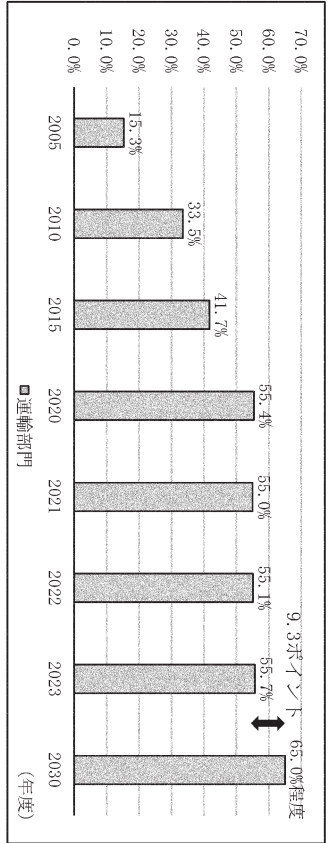
図B-2-6 都内最終エネルギー消費量削減率(2000年比)



※2030及び2035は「年」単位であり、目標値を記載している。

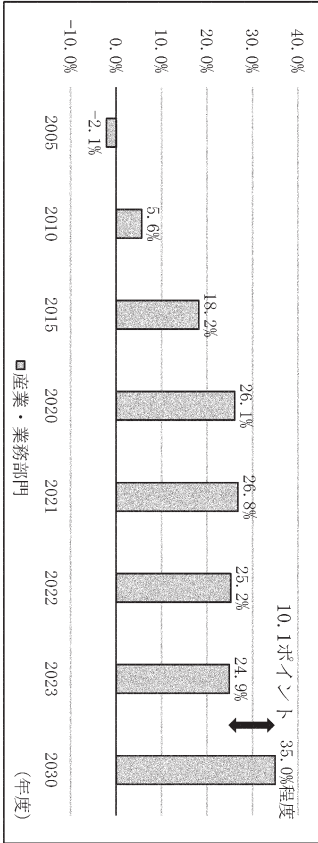
都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボン・ハーフより監査人作成

図B-2-7 運輸部門の都内最終エネルギー消費量削減率(2000年比)



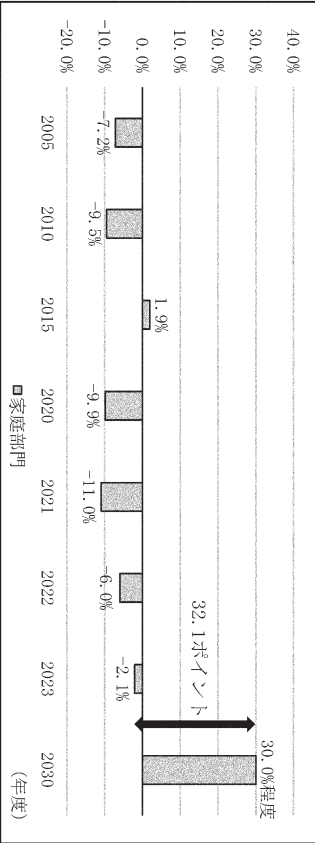
※2030は「年」単位であり、目標値を記載している。
都提供資料、東京都環境白書/ゼロエミッション東京白書より監査人作成

図B-2-8 産業・業務部門の都内最終エネルギー消費量削減率(2000年比)



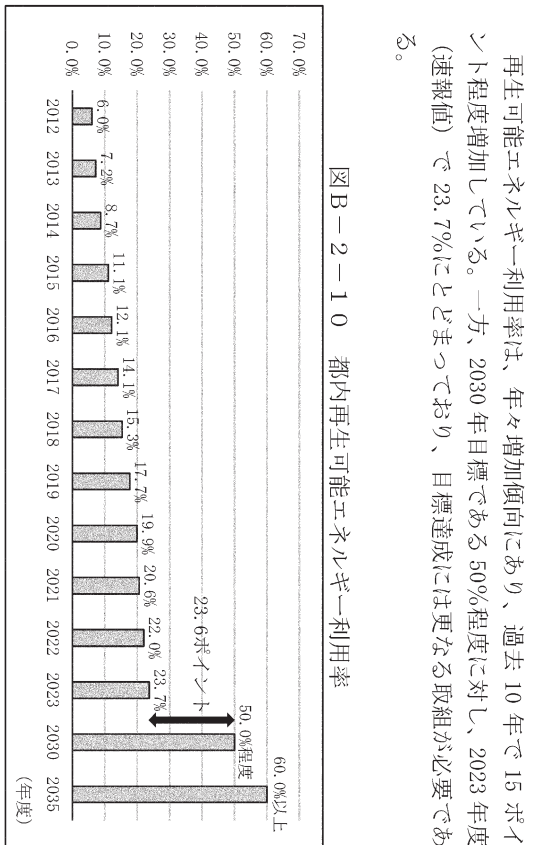
※2030は「年」単位であり、目標値を記載している。
都提供資料、東京都環境白書/ゼロエミッション東京白書より監査人作成

図B-2-9 家庭部門の都内最終エネルギー消費量削減率(2000年比)



※2030は「年」単位であり、目標値を記載している。
都提供資料、東京都環境白書/ゼロエミッション東京白書より監査人作成

図B-2-10 都内再生可能エネルギー利用率

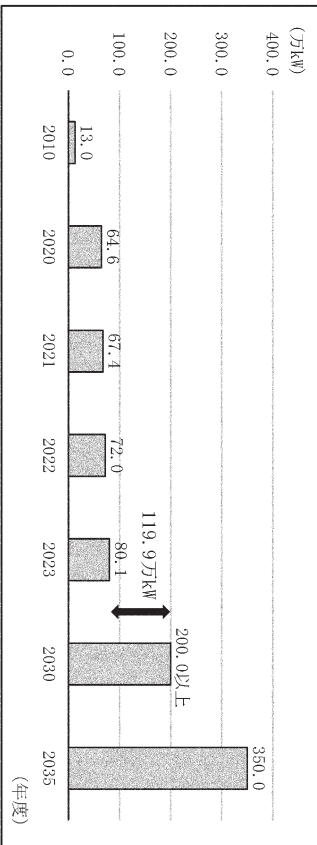


※2030及び2035は「年」単位であり、目標値を記載している。
都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

c 再生可能エネルギー利用率
再生可能エネルギー利用率は、年々増加傾向にあり、過去10年で15ポイント程度増加している。一方、2030年目標である50%程度に対し、2023年度(速報値)で23.7%にとどまっております。目標達成には更なる取組が必要である。

d 都内の太陽光発電設備導入量
都内の太陽光発電設備導入量は、2010年以降2023年度まで徐々に増加し、2023年度には80.1万kWとなっている。2030年目標である200万kW以上に対し、現状では乖離があるものの、2025年度から都内の新築住宅等に対し太陽光発電設備の設置が義務付けられることから、目標達成に向けた進展が見込まれる。

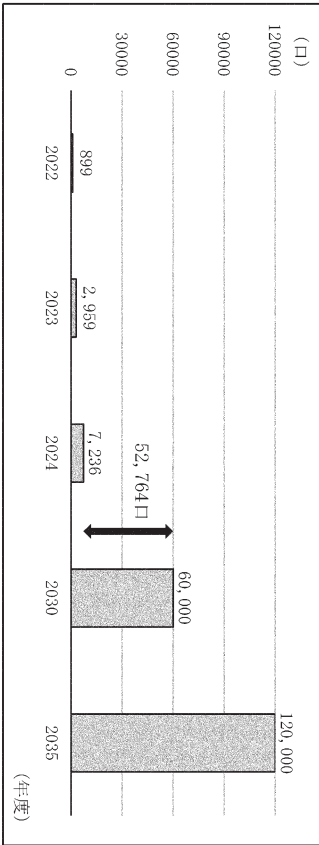
図B-2-11 都内の太陽光発電設備導入量



※2030及び2035は「年」単位であり、目標値を記載している。
都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

e 集合住宅への充電設備設置数
 集合住宅への充電設備は、直近3年間で7倍に増加しており、急速に伸びている。2030年目標である60,000口に対し、2024年度実績は7,236口と隔たりはあるものの、現状の増加率を維持できれば、目標達成に近づぐ可能性がある。

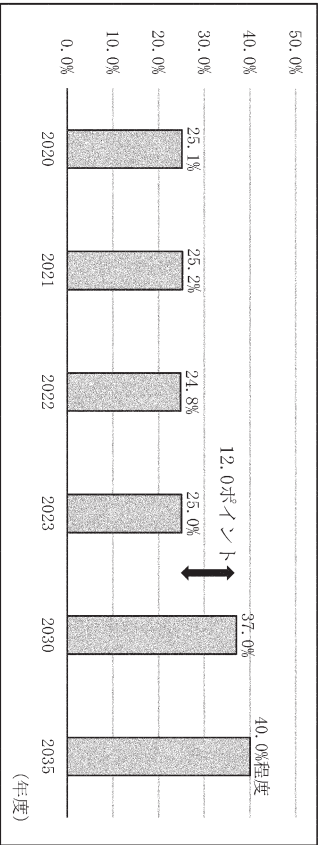
図B-2-1-2 集合住宅への充電設備設置数



※2030及び2035は「年」単位であり、目標値を記載している。
 都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

f 一般廃棄物のリサイクル率
 一般廃棄物のリサイクル率は、過去4年いずれも25%前後で横ばい傾向に推移している。2030年目標である37%を達成するためには、更なる取組が必要である。

図B-2-1-3 一般廃棄物のリサイクル率



※2030及び2035は「年」単位であり、目標値を記載している。
 都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

g 家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量
 家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量は、2017年度以降、同水準で推移している。2030年目標である40%削減を達成するためには、対策をより加速させる必要がある。

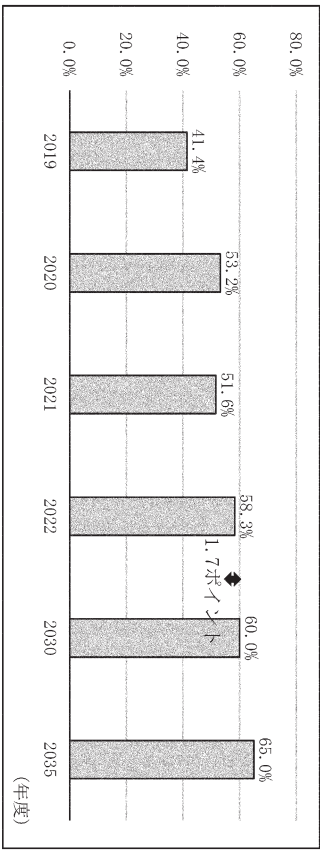
表B-2-2 家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量

2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2030年 (目標)	2035年 (目標)
約70万トン	約70万トン	約70万トン	約70万トン	40%削減 (2017年度 70万トン比)	50%削減 (2017年度 70万トン比)

都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

h 食品ロス発生量
 食品ロス発生量に関しては、2022年度時点で約58%削減されており、2030年目標である60%削減にはほぼ到達している状況にある。

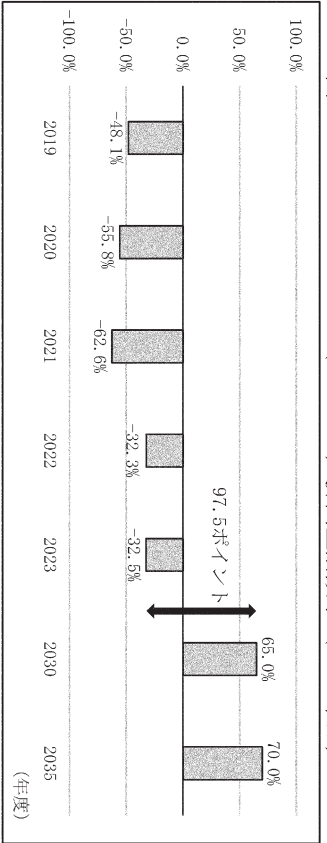
図B-2-1-4 食品ロス発生量削減率(2000年度比)



※2030及び2035は「年」単位であり、目標値を記載している。
 都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

i フロン(HFCs)排出量
 フロン(HFCs)排出量は、2014年度比で2030年に65%削減、2035年に70%削減する目標が設定されている。しかし、2019年度から2023年度にかけては、2014年度比でむしろ増加している状況である。そのため、対策の一層の強化が求められる。

図B-2-1-5 フロン(HFCs)排出量削減率(2014年比)

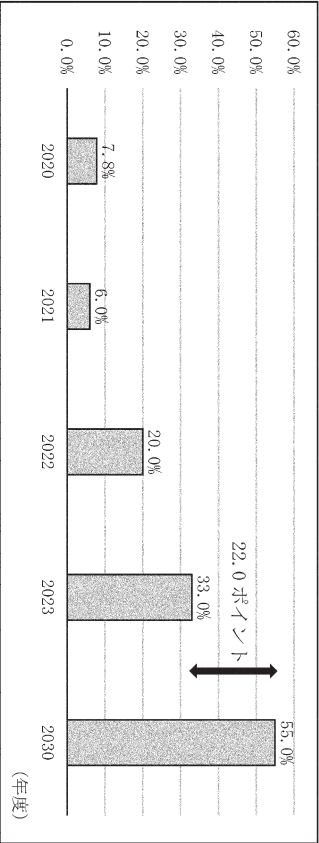


※2030 及び 2035 は「年」単位であり、目標値を記載している。
都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

イ 都有施設温室効果ガス排出量

都有施設における温室効果ガス排出量は、2000 年度以降削減傾向にあり、2020 年度から 2023 年度にかけては 2000 年度比で削減率が約 25 ポイント増加している。このまま順調にいけば 2030 年度目標である 2000 年度対比 55%削減の達成も見通せる状況にある。

図B-2-1-6 都有施設温室効果ガス排出量削減率(2000年度比)



※2030 年度は目標値を記載している。
都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

ク 知事部局等及び都有施設のエネルギー消費量

知事部局等(知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合)におけるエネルギー消費量は、順調に推移しており、2023 年度は 2000 年度比で 38%削減となっている。

なお、都有施設のエネルギー消費量については、2024 年度に新たに設定された目標であり、直近の実績がない。

図B-2-1-7 知事部局等エネルギー消費量削減率(2000年度比)



※2030 年度は目標値を記載している。
都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

イ 都有施設の再生可能エネルギー電力利用割合

都有施設における再生可能エネルギー電力利用割合は、2023 年度で 33.6%となっており、2030 年度の目標との差は約 31 ポイントである。都は主に太陽光発電設備の導入推進等により、当該数値の改善に取り組んでいる。

図B-2-1-8 都有施設再生可能エネルギー電力利用割合

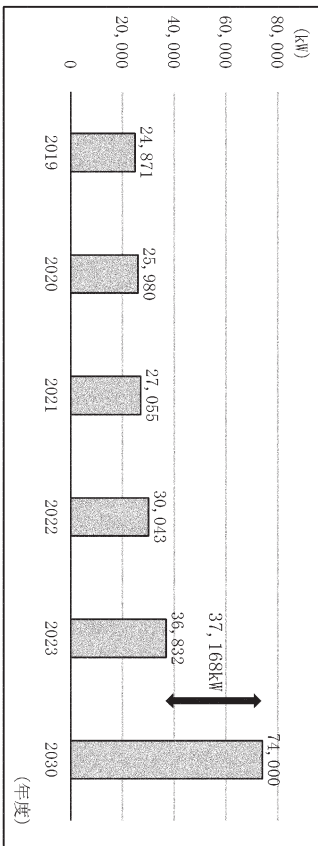


※2030 年度は目標値を記載している。
都提供資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフより監査人作成

ム 都有施設への太陽光発電設備導入量

都有施設への太陽光発電設備導入量は順調に増加しており、特に 2023 年度に急増している。ただし、2030 年度目標である 74,000kW を達成するためには、増加量を更に増やす必要がある。

図B-2-1-9 都府施設への太陽光発電設備導入量（累計）



※2030年度は目標値を記載している。

都府施設資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフより監査人作成

ロ その他の目標
 家庭用蓄電池導入量、高効率給湯器の導入量、断熱改修については、2025年3月からゼロエミッション戦略の目標として追加されたことから、過去の推移が不明であるが、2022年度実績と2030年及び2035年の目標は以下のとおりである。実績と目標に乖離が見られる。

表B-2-3 家庭用蓄電池導入量

年度 (実績)	2030年 (目標)	2035年 (目標)
2022年度 (実績)	250万 kWh	350万 kWh
42万 kWh		

都府施設資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフより監査人作成

表B-2-4 高効率給湯器導入量

年度 (実績)	2030年 (目標)	2035年 (目標)
2022年度 (実績)	360万台	454万台
250万台		

都府施設資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフより監査人作成

表B-2-5 断熱改修

年度 (実績)	2030年 (目標)	2035年 (目標)
2022年度 (実績)	355万戸	385万戸
170万戸		

都府施設資料、ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフより監査人作成

なお、A i r ソーラー導入量は、メーカーにおける事業化が2025年度より開始する予定であり、現状示せる実績がなく、洋上風力発電導入量に関しては、現在地元関係者と検討段階であるため、現状示せる実績はない。

(イ) ゼロエミッション東京戦略実現のための取組
 ゼロエミッション東京戦略の政策である「再生可能エネルギーの基幹エネルギー化」、「ゼロエミッションビルディングの拡大」、「ゼロエミッションモビリティの推進」、「持続可能な資源利用の実現」、「フロン排出ゼロに向けた取組」、「気候変動適応策の推進」、「都自らの率先行動を大胆に加速」について、項目ごとに主な事業を分類すると以下のとおりであり、政策ごとに多くの事業が実施されている。

表B-2-6 ゼロエミッション東京戦略の政策と令和7年度の主な事業

政策	主な事業
再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> 建築物環境報告書制度推進事業 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 小売電気事業者による再生エネルギー電源先行拡大事業 集合住宅における再生エネルギー電気導入促進事業 賃貸住宅における省エネ化・再生エネルギー導入促進事業 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業 A i r ソーラー社会実装推進事業 次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業 D A Cによるカーボンニュートリション開発事業
ゼロエミッションビルディングの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用 中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進 建築物環境計画書制度 B I Mを活用した省エネ建築設計 実装支援事業 統合的設計等による既存事業所の更なる省エネ化の推進 東京ゼロエミ住宅普及促進事業 家庭のゼロエミツシヨソ行動推進事業 家庭の節電マネジメント (デマソドリスボンソ) 事業 アグリゲーシヨソビジネス実装事業
ゼロエミッションモビリティの推進	<ul style="list-style-type: none"> Z E V普及促進事業 次世代タクシー導入促進事業 充電設備普及促進事業 都府施設における充電設備設置事業